



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
東

上場会社名 石光商事株式会社 上場取引所
コード番号 2750 URL <https://www.ishimitsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石脇 智広
問合せ先責任者 (役職名) 経営役経営戦略室長 (氏名) 北川 克史 (TEL) 078-861-7791(代表)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	48,104	1.6	814	△39.1	675	△53.0	500	△40.6
2024年3月期第3四半期	47,367	6.4	1,336	11.4	1,438	9.7	842	5.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 669百万円(△28.6%) 2024年3月期第3四半期 937百万円(72.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	64.49	—
2024年3月期第3四半期	108.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	39,657	13,701	30.4
2024年3月期	36,682	13,239	31.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,058百万円 2024年3月期 11,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,081	3.3	1,404	△15.1	1,396	△19.8	939	△10.5	121.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 関西アライドコーヒー
ロースターズ株式会社

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	8,000,000株	2024年3月期	8,000,000株
2025年3月期3Q	240,422株	2024年3月期	255,703株
2025年3月期3Q	7,755,466株	2024年3月期3Q	7,737,597株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に足踏みが見られるものの、景気は緩やかに回復しております。

海外に関しては、米国は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移しており、大統領選挙をめぐる政治情勢やインフレ傾向とはうらはらに景気は拡大しております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、幅広い食品における値上げの影響から消費者の節約志向が強まっており、厳しい経営環境が続いておりますが、外食産業においては引き続きインバウンド需要等に支えられ、売上は昨年と比べて増加しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり151円台で始まり、徐々にドル高円安傾向が強まり一時161円台まで円安が進みました。その後、米国の市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことを背景に140円台まで円高が進みましたが、期末にかけて再びドル高円安が進み12月末では159円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初1ポンド当たり191.80セントからスタートし、4月に240セントをつけその後190セント台に落ち着く場面もありました。しかしながら、ブラジルの天候懸念やベトナムを主要産地とするロブスタ種の需給逼迫もあり徐々に上昇しました。年末にかけてはブラジルアラビカの生産量減産の懸念が浮上したことを受け12月初旬には334.5セントと歴史的な水準を記録し、12月末では319.75セントとなりました。なお2025年、第4四半期に入った後も投機的な状況が続いており、300セント台後半から一時400セントにも達しております。

このような状況のなか、当社グループは、2022年度からスタートさせた中期経営計画「SHINE2024」が当連結会計年度で最終年度となりますが、当初掲げた数値目標の達成だけでなく、現在策定を行っております次期中期経営計画とのつながりも意識して、GHG（温室効果ガス）を削減しながら、社会課題解決型商品の開発及び高利益率商品へのシフトに積極的に取り組み、事業の持続的な成長を目指しております。

当連結会計年度においては、値上げの浸透により売上高は概ね順調に推移しておりますが、利益につきましては原料価格の著しい変動を受け商売が低迷するお客様層もあり、そうしたところでは原料価格アップを直に転嫁することが難しく、また一部の海外子会社で経済不況が及ぼす価格競争の影響により収益環境が悪化し、前年同期比で減益を余儀なくされております。

一方、経営資源の有効活用及び経営体制の強化等を通じ、当社グループの収益基盤の強化を図ることを目的に、連結子会社である東京アライドコーヒーロースターズ株式会社と関西アライドコーヒーロースターズ株式会社の合併を2024年10月1日付けで行い、名称をアライドコーヒーロースターズ株式会社といたしました。これを機に当社グループは更なる企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は48,104百万円（前年同期比1.6%増加）、売上総利益は6,003百万円（前年同期比4.0%減少）、営業利益は814百万円（前年同期比39.1%減少）、経常利益は675百万円（前年同期比53.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は500百万円（前年同期比40.6%減少）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より組織変更を行ったため、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コーヒー・飲料事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、これまでのコーヒー相場の高騰及び円安傾向により販売価格は上昇しておりますが、一部顧客の売上計上方法の変更、価格高騰による市場の停滞、著しい価格競争を避けていることにより売上高が減少いたしました。

飲料原料は、円安傾向により販売価格は上昇しておりますが、コスト上昇に対する価格変更の対応遅れ、一部顧客の商流変更などにより売上高が減少いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比9.6%減少いたしました。

2) コーヒー飲料製品

主に既往顧客向けの工業用製品の販売は減少しておりますが、家庭用製品の新規開拓及び昨年度より続くコーヒー相場の高騰により、原料調達コストが上昇していることを踏まえた販売価格の改定を進めていることから、売上高は増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比6.3%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は17,326百万円と前年同期比0.1%の微減となり、売上総利益は2,233百万円と前年同期比12.5%の減少となりました。

② 食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は量販グロサリー向け野菜缶詰・パック、製造メーカー向け原料、産業給食、老健向けへのフルーツ缶詰等の販売が増加し、各商品群の価格改定も進み、売上高は前年同期比8.1%増加いたしました。

フローズン商品は中国産ポテトの販売減少の影響により、売上高は前年同期比8.1%減少いたしました。

メーカー商品は新規開拓も進みましたが、顧客の商流変更の影響もあり、売上高は前年同期比7.1%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比0.9%減少いたしました。

2) 水産

主力のエビ関連は伸ばしエビ、寿司エビは価格競争により販売量が減少したものの、エビフライ等が伸長したため売上高が増加いたしました。イカ関連は工場原料向けの販売好調により売上高が増加いたしました。水産調理冷食は中食業態を中心に白身フライ関連の出荷が伸び売上高が増加、タコ関連は新規顧客を獲得したことにより売上高が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比2.8%増加となりました。

3) 調理冷食

タイ産製品においてはロースト製品やフライドチキンなどクリスマス・年末需要を上手く取り込めたことにより中食業態を中心に売上高が増加いたしました。

中国産製品ではバックヤードでの人件費削減や作業効率性の向上などを目的に簡便性の高い商品の引き合いが高まり、あい鴨スライスや蒸し鶏などの販売が増えたことにより中食業態・外食業態への売上高が増加いたしました。

その結果、調理冷食の売上高は前年同期比15.3%増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は17,548百万円と前年同期比4.1%の増加となり、売上総利益は2,383百万円と前年同期比3.7%の増加となりました。

③ 農産事業

生鮮野菜では、中国産牛蒡の相場高により販売単価が上昇し、売上高は増加いたしました。また、三国間輸出やカット野菜の新規得意先への販売も増加し、生鮮野菜全体として売上高は増加いたしました。

農産加工品では、蓮根加工品の新規得意先開拓が進み、売上高が増加いたしました。

その結果、農産事業の売上高は5,206百万円と前年同期比14.1%の増加となり、売上総利益は592百万円と前年同期比19.9%の増加となりました。

④ 海外事業

英国及びEUにおける日本食市場が安定的に成長しており、英国合弁会社の投資効果も相まって売上高の増加を牽引いたしました。また、米国向け新規開拓や、円安、現地の小売製品の消費拡大が後押しとなり、売上高は順調に推移いたしました。加えて年末にはアジア圏を中心に旧正月の需要を取り込み、日本からの輸出売上高は増加いたしました。しかしながら中国の現地法人において、事業拡大に向けた取り組みを継続的に進めているものの、不動産不況の影響による景気低迷やコーヒー市場での低コスト品へのシフトの影響もあり、売上高は減少いたしました。

その結果、海外事業の売上高は8,023百万円と前年同期比6.7%の減少となり、売上総利益は794百万円と前年同期比12.4%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,975百万円増加の39,657百万円となりました。その主な内容は、売上債権2,752百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,513百万円増加の25,956百万円となりました。その主な内容は、未払法人税等349百万円の減少に対し、借入金2,139百万円及び仕入債務586百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加の13,701百万円となりました。その主な内容は、利益剰余金302百万円及び繰延ヘッジ損益57百万円の増加です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,302,876	5,086,728
受取手形及び売掛金	12,340,661	15,092,992
商品及び製品	6,320,714	6,864,826
未着商品	2,338,933	1,644,096
仕掛品	45,038	30,364
原材料及び貯蔵品	1,010,390	1,688,274
その他	775,300	832,718
貸倒引当金	△3,348	△970
流動資産合計	28,130,565	31,239,030
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,156,471	3,156,471
その他(純額)	3,164,397	3,071,758
有形固定資産合計	6,320,868	6,228,229
無形固定資産		
	364,475	303,070
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393,680	1,373,120
その他	538,333	588,927
貸倒引当金	△67,726	△76,424
投資その他の資産合計	1,864,287	1,885,623
固定資産合計	8,549,632	8,416,923
繰延資産	2,357	1,623
資産合計	36,682,554	39,657,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,707,744	9,294,617
短期借入金	5,823,911	7,675,200
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,060	1,444,287
未払法人税等	389,970	40,293
賞与引当金	239,406	167,578
役員賞与引当金	22,200	13,950
その他	2,252,450	2,703,237
流動負債合計	18,883,743	21,395,165
固定負債		
社債	92,000	64,000
長期借入金	2,725,850	2,962,114
退職給付に係る負債	400,376	365,804
役員退職慰労引当金	2,666	-
資産除去債務	129,949	130,476
その他	1,208,579	1,039,008
固定負債合計	4,559,421	4,561,404
負債合計	23,443,164	25,956,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	891,878	900,785
利益剰余金	9,762,801	10,065,000
自己株式	△94,215	△88,584
株主資本合計	11,183,664	11,500,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,650	254,424
繰延ヘッジ損益	140,240	197,397
為替換算調整勘定	67,666	106,773
その他の包括利益累計額合計	439,558	558,596
非支配株主持分	1,616,167	1,642,010
純資産合計	13,239,389	13,701,006
負債純資産合計	36,682,554	39,657,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	47,367,513	48,104,735
売上原価	41,116,163	42,101,016
売上総利益	6,251,350	6,003,719
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	981,624	1,046,487
貸倒引当金繰入額	△5,597	6,229
報酬及び給料手当	1,528,816	1,579,145
賞与引当金繰入額	90,903	129,841
役員賞与引当金繰入額	16,650	13,950
その他	2,301,975	2,413,748
販売費及び一般管理費合計	4,914,372	5,189,403
営業利益	1,336,977	814,316
営業外収益		
受取利息	6,549	5,161
受取配当金	13,718	14,136
持分法による投資利益	6,437	-
受取賃貸料	15,950	15,930
為替差益	96,978	-
その他	45,984	64,546
営業外収益合計	185,617	99,774
営業外費用		
支払利息	71,340	89,210
持分法による投資損失	-	51,491
為替差損	-	74,787
その他	12,258	22,932
営業外費用合計	83,599	238,422
経常利益	1,438,996	675,667
特別利益		
固定資産売却益	144	167
投資有価証券売却益	104,021	11,584
補助金収入	-	19,852
退職給付引当金戻入額	-	39,634
特別利益合計	104,166	71,239
特別損失		
固定資産除却損	1,341	3,057
減損損失	160,419	-
貸倒引当金繰入額	120	-
システム障害対応費用	-	31,515
特別損失合計	161,881	34,573
税金等調整前四半期純利益	1,381,281	712,334
法人税、住民税及び事業税	462,272	257,046
法人税等調整額	52,721	△71,892
法人税等合計	514,994	185,154
四半期純利益	866,286	527,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,045	27,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	842,241	500,166

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	866,286	527,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,408	45,756
繰延ヘッジ損益	△35,842	57,156
為替換算調整勘定	34,823	6,766
持分法適用会社に対する持分相当額	△288	32,341
その他の包括利益合計	71,101	142,020
四半期包括利益	937,388	669,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	898,092	629,194
非支配株主に係る四半期包括利益	39,296	40,006

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、東京アライドコーヒーロースターズ株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第3四半期連結累計期間は、2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加34,361千円として調整しております。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった関西アライドコーヒーロースターズ株式会社は、当社の連結子会社である東京アライドコーヒーロースターズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、同日付で東京アライドコーヒーロースターズ株式会社は商号をアライドコーヒーロースターズ株式会社に変更しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	458,390千円	530,899千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

存続会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ株式会社
事業の内容 コーヒー豆の受託焙煎・受託粉砕加工及びレギュラーコーヒーの受託包装加工

消滅会社の名称 関西アライドコーヒーロースターズ株式会社
事業の内容 コーヒー豆の受託焙煎・受託粉砕加工及びレギュラーコーヒーの受託包装加工

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

東京アライドコーヒーロースターズ株式会社を存続会社、関西アライドコーヒーロースターズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アライドコーヒーロースターズ株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

地球環境保護等の社会的要請を踏まえつつ、両社の技術力を融合して顧客ニーズへの対応力を高めるとともに、両社の持つ経営資源の有効活用及び経営体制の強化等を通じ、当社グループの収益基盤の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

石光商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員	公認会計士 千原 徹也
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 渡邊 徳栄
業務執行社員	

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている石光商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。